

法人単位資金収支計算書
(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	1,051,811,000	1,048,912,486	2,898,514	
	保育事業収入	50,333,000	50,232,893	100,107	
	経常経費寄附金収入	5,000	15,000	△ 10,000	
	受取利息配当金収入	56,000	98,282	△ 42,282	
	その他の収入	13,229,000	14,121,595	△ 892,595	
	事業活動収入計(1)	1,115,434,000	1,113,380,256	2,053,744	
	支出				
	人件費支出	582,968,000	578,303,978	4,664,022	
	事業費支出	186,685,000	176,889,869	9,795,131	
事務費支出	133,952,000	127,082,664	6,869,336		
利用者負担軽減額	5,559,000	5,482,179	76,821		
支払利息支出	8,490,000	8,457,637	32,363		
その他の支出	1,948,000	1,872,643	75,357		
事業活動支出計(2)	919,602,000	898,088,970	21,513,030		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	195,832,000	215,291,286	△ 19,459,286		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	19,413,000	19,413,000	0	
	設備資金借入金収入	25,000,000	25,000,000	0	
	施設整備等収入計(4)	44,413,000	44,413,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	64,266,000	64,261,125	4,875	
	固定資産取得支出	82,611,000	82,108,664	502,336	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	5,452,000	5,436,300	15,700	
	施設整備等支出計(5)	152,329,000	151,806,089	522,911	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 107,916,000	△ 107,393,089	△ 522,911	
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金収入	75,000,000	75,000,000	0	
	積立資産取崩収入	14,480,000	14,213,473	266,527	
	その他の活動による収入		50,754,800	△ 50,754,800	
	その他の活動収入計(7)	89,480,000	139,968,273	△ 50,488,273	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	9,005,000	9,004,500	500	
	積立資産支出	18,483,000	18,349,363	133,637	
	その他の活動による支出		50,754,800	△ 50,754,800	
	その他の活動支出計(8)	27,488,000	78,108,663	△ 50,620,663	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	61,992,000	61,859,610	132,390		
予備費支出(10)	8,439,000	—	8,295,000		
	△ 144,000				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	141,613,000	169,757,807	△ 28,144,807		
前期末支払資金残高(12)	597,676,705	597,676,705	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	739,289,705	767,434,512	△ 28,144,807		

法人単位事業活動計算書
 (自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	1,048,912,486	1,057,775,611	△ 8,863,125
	保育事業収益	50,232,893	50,762,691	△ 529,798
	経常経費寄附金収益	15,000	2,407	12,593
	サービス活動収益計(1)	1,099,160,379	1,108,540,709	△ 9,380,330
	費用			
	人件費	581,662,868	567,501,121	14,161,747
	事業費	176,889,869	172,875,090	4,014,779
	事務費	127,082,664	118,847,758	8,234,906
	利用者負担軽減額	5,482,179	5,287,662	194,517
減価償却費	115,568,895	115,034,535	534,360	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 37,937,584	△ 38,898,117	960,533	
サービス活動費用計(2)	968,748,891	940,648,049	28,100,842	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	130,411,488	167,892,660	△ 37,481,172	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	98,282	171,447	△ 73,165
	その他のサービス活動外収益	14,121,595	19,243,515	△ 5,121,920
	サービス活動外収益計(4)	14,219,877	19,414,962	△ 5,195,085
	費用			
	支払利息	8,457,637	8,094,927	362,710
その他のサービス活動外費用	1,872,643	1,881,452	△ 8,809	
サービス活動外費用計(5)	10,330,280	9,976,379	353,901	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,889,597	9,438,583	△ 5,548,986	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	134,301,085	177,331,243	△ 43,030,158	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	19,413,000		19,413,000
	その他の特別収益	0	7,529,699	△ 7,529,699
	特別収益計(8)	19,413,000	7,529,699	11,883,301
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2,440,049	5	2,440,044
国庫補助金等特別積立金積立額	19,413,000		19,413,000	
その他の特別損失	0	56,225,820	△ 56,225,820	
特別費用計(9)	21,853,049	56,225,825	△ 34,372,776	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 2,440,049	△ 48,696,126	46,256,077	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	131,861,036	128,635,117	3,225,919	
繰越活動増減差額(12)	938,837,934	862,416,912	76,421,022	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,070,698,970	991,052,029	79,646,941	
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)	13,300,000		13,300,000	
その他の積立金積立額(16)	14,077,000	52,214,095	△ 38,137,095	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,069,921,970	938,837,934	131,084,036	

法人単位貸借対照表
平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	880,227,037	700,598,534	179,628,503	流動負債	188,367,109	169,214,914	19,152,195
現金預金	689,641,226	524,377,785	165,263,441	事業未払金	82,955,429	100,814,798	△ 17,859,369
事業未収金	162,913,751	167,460,057	△ 4,546,306	その他の未払金	25,732,800		25,732,800
未収補助金	19,863,000	0	19,863,000	1年以内返済予定設備資金借入金	64,292,784	61,759,125	2,533,659
立替金	547,710	588,852	△ 41,142	1年以内返済予定長期運営資金借入金	9,004,500	1,498,500	7,506,000
前払金	7,059,470	8,171,840	△ 1,112,370	1年以内返済予定リース債務	2,277,300	3,035,460	△ 758,160
仮払金	201,880	0	201,880	預り金	1,137	0	1,137
				職員預り金	4,022,320	1,994,080	2,028,240
				仮受金	80,839	112,951	△ 32,112
固定資産	2,059,276,711	2,091,520,104	△ 32,243,393	固定負債	742,280,292	727,306,829	14,973,463
基本財産	1,473,758,051	1,553,765,823	△ 80,007,772	設備資金借入金	657,868,749	699,663,533	△ 41,794,784
土地	112,397,500	112,397,500	0	長期運営資金借入金	65,262,750	6,773,250	58,489,500
建物	1,289,457,447	1,357,132,546	△ 67,675,099	リース債務	3,304,300	7,982,440	△ 4,678,140
建物附属設備	70,903,104	83,235,777	△ 12,332,673	退職給付引当金	15,844,493	12,887,606	2,956,887
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	930,647,401	896,521,743	34,125,658
その他の固定資産	585,518,660	537,754,281	47,764,379	純資産の部			
土地	34,560,000	3,500,000	31,060,000	基本金	6,550,980	6,550,980	0
建物	13,172,304	7,788,854	5,383,450	第1号基本金	6,550,980	6,550,980	0
建物附属設備	30,372,381	31,168,420	△ 796,039	国庫補助金等特別積立金	565,799,397	584,323,981	△ 18,524,584
構築物	42,328,686	50,417,651	△ 8,088,965	その他の積立金	366,584,000	365,884,000	700,000
車輛運搬具	22,962,085	12,711,934	10,250,151	建設積立金	236,234,000	224,834,000	11,400,000
器具及び備品	52,139,394	40,069,493	12,069,901	車両積立金	30,370,000	34,570,000	△ 4,200,000
有形リース資産	5,553,775	11,024,623	△ 5,470,848	器具備品積立金	54,980,000	61,480,000	△ 6,500,000
権利	530,880	152,880	378,000	新規事業積立金	45,000,000	45,000,000	0
ソフトウェア	1,144,030	1,890,240	△ 746,210	次期繰越活動増減差額	1,069,921,970	938,837,934	131,084,036
退職給付引当資産	15,844,493	12,887,606	2,956,887	(うち当期活動増減差額)	131,861,036	128,635,117	3,225,919
建設積立資産	236,234,000	224,834,000	11,400,000				
車両積立資産	30,370,000	34,570,000	△ 4,200,000				
器具備品積立資産	54,980,000	61,480,000	△ 6,500,000				
新規事業積立資産	45,000,000	45,000,000	0				
その他の固定資産	326,632	258,580	68,052	純資産の部合計	2,008,856,347	1,895,596,895	113,259,452
資産の部合計	2,939,503,748	2,792,118,638	147,385,110	負債及び純資産の部合計	2,939,503,748	2,792,118,638	147,385,110

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

①建物並びに器具備品等

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日移行に取得したものについては定額法によっている。

②リース資産

・所有権移転外ファイナンスリース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

青森県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

法人本部拠点・みろく苑拠点・みろくの郷拠点・佐井村保育所拠点・居宅みろくの郷拠点・うらら居宅拠点の職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

ゆうなぎの里拠点・ひだまり拠点・能舞の郷拠点の職員について、青森県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式・第2号の1様式・第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式・第2号の2様式・第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式・第2号の3様式・第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式・第2号の3様式・第3号の3様式)

収益事業は実施していないため作成していない。

(5) 各拠点におけるサービス区分の内容

社会福祉事業

ア 法人本部拠点

「法人本部」

イ みろく苑拠点

「特別養護老人ホームみろく苑」

「ショートステイみろく苑」

「デイサービスみろく苑」

「グループホームみろく苑」

ウ みろくの郷拠点

「グループホームみろくの郷けんど」

「グループホームみろくの郷かぐち」

エ ひだまり拠点

「特別養護老人ホームひだまり」

「ショートステイひだまり」

オ ゆうなぎの里拠点

「特別養護老人ホームゆうなぎの里」

「ショートステイゆうなぎの里」

カ 能舞の里拠点

「特別養護老人ホーム能舞の里」

「ショートステイ能舞の里」

キ 佐井村保育所拠点

「佐井村保育所」

ク 大間特養準備室拠点

「大間特養準備室」

ケ 東通村特養準備室拠点

「東通村特養準備室」

公益事業

- コ 居宅みろくの郷拠点
「居宅介護支援センターみろくの郷」
- サ うらら居宅拠点
「うらら居宅介護支援センター」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	112,397,500	0	0	112,397,500
建物	1,357,132,546	0	67,675,099	1,289,457,447
建物附属設備	83,235,777	0	12,332,673	70,903,104
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,553,765,823	0	80,007,772	1,473,758,051

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

- 土地 (基本財産) 112,397,500円
- 建物 (基本財産) 1,360,360,551円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,795,257,447	505,800,000	1,289,457,447
建物附属設備	195,623,353	124,720,249	70,903,104
小計	1,990,880,800	630,520,249	1,360,360,551
その他の固定資産			
建物	14,368,348	1,196,044	13,172,304
建物附属設備	84,354,198	53,981,817	30,372,381
構築物	106,966,626	64,637,940	42,328,686
車輛運搬具	69,169,157	46,207,072	22,962,085
器具及び備品	113,497,520	61,358,126	52,139,394
その他の固定資産	326,632	0	326,632
小計	388,682,481	227,380,999	161,301,482
合計	2,379,563,281	857,901,248	1,521,662,033

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

